

1956	昭和31. 1. 1	弥彦神社で二年参りの参拝客, 福モチを拾おうとして大混乱, 124人圧死する(⑨571)
	1.2	自由民主党県支部連合会結成大会(⑨405・415)
	3. 4	社会党左・右両派県連統一大会, 統一社会党県連合会として発足する(⑨405・418)
	3.12	新潟県新生活運動協会が設立され, 県民運動として生活改善に取り組む(⑨371)
	3.24	県議会, 「地方財政再建法」の受入れを可決する(⑨430・466)
	3	県教育委員会, 「昭和31年度教育施策の大綱」を公表し, 県教育の総合的計画を示す(⑨596)
	4. 1	自治庁, 新潟県を財政再建団体に指定する(⑨466)
	4. 1	新潟県工場誘致条例が一部改正される(⑨493)
	4.15	白新線上沼垂～葛塚間(13.1km)開通。これにより白新線新発田～白山間全通する(⑨582)
	4	豊栄町等13市町村に社会福祉振興地区が設置される(⑨561)
	5.26	臨時県議会, 「地方財政再建促進特別措置法」に伴う県財政再建計画案を可決する(⑨466)
	5.31	新潟県のイワシ漁, 60年来の大不漁に見舞われる。この日, 新潟市で緊急県漁民大会が開かれる(⑨526)
	7. 1	県下最初の精薄児施設「あけぼの学園」開設(⑨562)
	7. 8	第4回参議院議員通常選挙(⑨420・432)
	7.17	31年度経済白書, 「もはや戦後ではない」と宣言(⑨528・531)
	7.17	14日夜から続いた豪雨により, 東蒲原郡・糸魚川市・西頸城郡・南魚沼郡各地が大きな被害を受ける(⑨576)
	7	県, 農山漁村振興対策審議会を設置し特別助成地域等の決定にあたる。また県職員を中心に農山漁村振興顧問団を設置する(⑨516)
	8.15	新潟勤労者音楽協会(新潟労音)が結成される(⑨618)
	9.3	町村合併促進法失効。合併により県下の市町村数, 19市・45町・79村に減少する(⑨249)
	10. 1	新潟県新市町村建設促進審議会発足する(⑨251)
	10. 1	県および市町村の教育委員会, 公選制から任命制になる(⑨595)
	10.13	県, 新潟県電力対策要項を決定し, 電力不足の解消に乗り出す(⑨505)
	11.18	農民組合4派代表, 県下農民組織の合同をめざし, 県農民組合統一協議会を結成する(⑨550)
1957	昭和32. 1.16	関屋分水促進同盟結成大会, 新潟市で開催される(⑨700)
	2.25	新潟県食糧対策連絡協議会創立。米の直接統制の継続, 消費者米価引上げ反対を運動目標に掲げる(⑨552)
	3.23	県議会, 「電力確保に関する意見書」および「関屋分水並びに新潟港の整備拡充に関する決議」を可決する(⑨505・700)
	4. 1	売春防止法施行(⑨372)
	4. 2	西蒲原郡分水町大火(⑨570)
	4.12	中魚沼郡津南町樽田地内で地すべり発生する(⑨572)
	4.14	柏崎市宮川町大火(⑨570)
	5.16	女子教育の充実を目的として, 新潟県女子教育振興協議会が発足する(⑨601)
	6	県下のラジオ普及率は世帯数の87パーセント, テレビ普及台数63台(⑨623)
	7. 9	新農山漁村振興協議会連絡会第1回総会開催, 新農山漁村振興基本法の制定, 施策拡充・強化等を政府に要望する(⑨554)
	7.1	国鉄労組新潟地本, 春闘処分に抗議して管内各地で断続的に職場集会。16日まで列車運行大混乱, 遅延・運休あいつぐ(⑨544)
	7.21	新潟県俳句作家協会結成。8月機関紙『新潟俳句』を創刊(⑨615)
	8. 1	新潟市で清水フードセンターが開店。以後県下各都市で次々とスーパーマーケット誕生する(⑨502)

	8.15	国鉄大系線小滝～中土間開通し、糸魚川～松本間の直通運転が可能となる(⑨582)
	8.22	岩船郡朝日村葡萄大火(⑨570)
	9. 1	国鉄労組新潟地本分裂。組織脱退者ら国鉄新潟地方労働組合(新地労)を結成する(⑨544)
	10	県営山ノ下工業用水道建設着手、昭和34年完成する(⑨683)
	11. 4	東北電力、先に発表した新潟火力発電所建設計画を、地盤沈下を理由に見送ることに決定。地元の新潟市で反対運動起こる(⑨506)
	12. 2	県、売春防止対策本部を設置する(⑨373)
	12. 4	県教育委員会、教員に対する勤務評定実施の方針を発表。県教組・高教組、勤評反対集会を開く(⑨603)
	12.15	第1回新潟市地盤沈下対策市民大会開催(⑨486)
1958	昭和33. 1.13	日本農民組合県支部連合会結成され、県内農民組合の統一が実現する(⑨550)
	1.2	東頸城郡安塚警察署東川駐在所勤務の巡查、松之山村松川で4人をピストルで殺傷する(⑨581)
	2.23	旧地主団体の新潟県解放農地国家補償連盟と農地犠牲者連盟が合同し、新潟県農地解放者同盟を結成する(⑨551)
	3.31	新潟飛行場、12年5か月ぶりに米軍から返還される(⑨590)
	3	燕の洋食器製造業者、対米輸出量の自主規制を決める(⑨497)
	4.29	新しい新潟駅開業する(⑨582)
	4	県教育長、道徳教育の実施について通達、5月県下3会場で小中学校長対象の説明会を開く(⑨597)
	5.16	県教育委員会、勤務評定に関する規則を公布。7月10日、定期評定の実施日を9月30日と定める(⑨603)
	5.2	日本軽金属新潟工場、アルミ精錬を再開する(⑨497)
	5.22	第28回衆議院議員総選挙。自由民主党8、社会党6、無所属1人当選(⑨433)
	5.25	東京・新潟間にマイクロウェーブ開通、手動即時通話が開始される(⑨593)
	5.27	電気化学工業、明星セメントの青海町工場建設に反対。4年近くにおよぶ紛争のきっかけとなる(⑨494)
	5.31	昭和32年度県財政の決算発表。2億5400万円の黒字となる(⑨441)
	6. 1	新潟市に北陸地方建設局設置される(⑨586)
	6. 3	新潟港、日ソ定期航路開設協定で寄港地に指定される(⑨810)
	6.15	全日空、新潟～東京間に定期運航を開始する(⑨590)
	6.24	科学技術庁資源調査会、新潟地区の地盤沈下に対し緊急調査と対策が必要と発表する(⑨486)
	7.15	肢体不自由児施設「はまぐみ学園」開設(⑨562・830)
	7.22	県立自然公園条例公布(⑨818)
	8. 8	新潟市の地盤沈下対策被害企業連盟、北村知事に沈下原因となる天然ガス採取調整の善処を要望する(⑨487)
	8.19	県労協、勤務評定反対共闘会議を結成する(⑨545)
	9.15	県教組、勤評阻止半日休暇闘争に突入する(⑨545・603)
	10.15	県教育委員会、勤務評定実施を延期、12月5日を勤務評定書の最終提出日とする(⑨604)
	10	大和長岡店開店。戦後初の百貨店創設(⑨501)
	10	県小中学校長会、上・中・下越三会場で道徳教育研究集会を開催する(⑨597)
	11. 5	県労協・全新労・中立系各組合、警職法反対統一行動に一齐突入する(⑨546)
	11. 7	地元市町村で組織する佐渡空港組合、両津市に空港を完成。翌年2月25日県に移管する(⑨591)
	12. 1	NHK新潟放送局、テレビ本放送開始(⑨625)

	12.12	新津市を除く全市町村、勤務評定書の提出終了。新津市、翌年2月26日に提出、勤評制度定着する(9604)
	12.25	ラジオ新潟テレビ(のち新潟放送と改称)、本放送を開始(9627)
1959	昭和34. 3.19	県議会で日中貿易、日朝直接貿易実施促進に関する意見書が採択される(9504)
	3.24	五頭山連峰など10か所が県立自然公園に指定される(9818)
	3	中頸城郡板倉町、愛妻田運動実施により国から新潟県推奨賞を受ける(9371)
	3	新潟西港の港頭地区で、1年間に最大525ミリメートルの地盤沈下を記録する(9485)
	4. 1	本県出身の大陸からの未帰還者数882人(9317)
	4. 1	県女子教育振興協議会を発展改組し、県女子教育振興審議会が設置される(9601)
	4. 1	新潟大学商業短期大学部設置される(9381)
	4. 8	国鉄新潟支社発足する(9583)
	4.14	十日町で生産者団体「マジョリカ会」結成される。このころ「マジョリカお召」が全国的ブームを呼びはじめる(9499)
	4.23	県知事選で北村一男が再選される(9407・441)
		同日、県会議員選挙。自由民主党40、社会党19、県政会3、無所属5人当選(9407・419)
	5. 1	県、国民年金課を設置する(9559)
	5.28	新潟県など米作6県農民共闘会議が組織され、米価引上げを要求する(9552)
	5.29	県内各種革新団体が参加する「平和と民主主義を守る新潟県共闘会議」が発足、安保条約改訂阻止の運動を展開する(9546)
	6. 1	白根町、市制を施行する(9252)
	6. 2	第5回参議院議員通常選挙(9407・434)
	6.1	北村知事、対岸貿易促進のためソ連へ向け出発する(9504)
	6.15	1級国道17号線三国国道全線開通式が群馬県新治村で挙行される(9586)
	7.12	第2回地盤沈下防止市民大会、新潟市で開催。地下水の汲み上げ即時停止等を決議する(9487)
	7	保健福祉地区組織育成新潟県連絡協議会が発足する(9561)
	8. 1	富士航空、新潟～佐渡間に空路を開設する(9591)
	8.13	日本と北朝鮮両赤十字代表、北朝鮮帰国協定に調印(9443)
	8.15	本県出身の満州開拓犠牲者の霊を祀る満州開拓殉難者の碑の除幕式が、新潟市護国神社境内で挙行される(9321)
	8	県、8月を国民年金の周知月間とし広報活動を展開。9月1日から裁定請求書受付を開始する(9559)
	9. 1	県農業会議総会。農業基本法・農業法人法の制定促進等の運動方針を決める(9554)
	9.3	三島郡寺泊町大火(9570)
	9	新潟市に新潟県青年の家が設立される(9605)
	10.3	県営胎内第二発電所(ダム式)完成する(9682)
	12.14	北朝鮮帰国者第1陣975人を乗せたソ連船、清津港に向けて新潟港を出発する(9443)
1960	昭和35. 1.24	民主社会党結成(9408・420)
	2	新津文化団体協議会・新津市文学会、「同人雑誌連盟」を結成する(9613)
	3.11	県農業会議、農業法人法経営研究会設立を決定する(9554)
	3.14	新潟市議会、関屋分水計画に賛成を決議する(9701)
	4.13	県、国民皆保険達成記念式典を挙行する(9558)
	4	新井市に新潟県地すべり試験所が設置される(9573)
	5.28	北蒲原郡黒川村出身の元陸軍軍曹皆川文蔵、16年ぶりに潜伏地のグアム島から故国に帰る(9318)
	5	新潟県美術連盟結成される(9617)

	6. 4	安保改訂阻止, 第17次統一新潟中央総決起大会(⑨546)
	6.11	民主社会党県支部連合会結成大会, 新潟市で開催される(⑨420)
	6.12	日農県連主催の米価要求県下農民大会, 石当たり1万2640円を安保改訂反対等とともに要求する。(⑨552)
	6.18~19	県労協傘下の労働組合, 安保改定阻止をとまえ, 連日各地でデモ行進を行う(⑨546)
	6.19	安保条約自然成立
	6.2	科学技術庁資源調査会, 新潟の地盤沈下の主原因を天然ガス採取にあるとの報告する(⑨489)
	7. 5	新潟県公害防止条例公布(⑨734)
	8. 1	新潟鉄道管理局廃止, 国鉄新潟支社に統合される(⑨583)
	10. 8	新潟大学高田分校拡充期成同盟会発足する(⑨601)
	10.12	浅沼社会党委員長刺殺事件発生(⑨408)
	10.19	中越自動車・長岡鉄道・栃尾電鉄の3社が合併, 越後交通株式会社が誕生する(⑨589)
	11.2	第29回衆議院議員総選挙。自由民主党8, 社会党7人当選(⑨435)
	11	県営上越工業用水道建設着工, 37年5月給水を開始する(⑨683)
	12.15	長岡市の中小規模専門店, 百貨店進出に対抗し寄合百貨店「丸専」を設立, 開業する(⑨502)
	12.3	この日から北陸一帯に豪雪。県下の交通網マヒ, 翌年1月上旬まで混乱続く(⑨573)
1961	昭和36. 1. 4	県, 雪害対策本部を設置する(⑨574)
	1.28	県立ガンセンター新潟病院開院(⑨565)
	1	農村問題評論雑誌『農村ひょうろん』創刊(⑨613)
	2. 2	長岡地震が発生(⑨576)
	2. 2	日農県連, 県労協共催で「農業の危機を守る県労働者と農民討論会」を開き, 政府の新農業対策を批判する(⑨554)
	3.29	緊急県下農協大会, 農業基本法制定にあたり, 所得格差解消の具体策明記等10項目の要望を決議する(⑨554)
	3.3	県教育委員会, 高校生急増対策として, 高校8校の新設と7校の分離独立・課程新設計画を発表する(⑨599)
	4. 5	中頸城郡浦川原村大火(⑨570)
	5. 1	精薄者福祉施設県立「緑風園」, 県立「いじみの学園」完工式[県立病院30年の歩み]
	5.29	県青少年教育振興協議会発足(⑨605)
	6. 1	長岡工業短期大学開学[長岡高専二十年史]
	6.12	農業基本法公布施行(⑨517)
	7.24	新潟市青少年問題協議会結成(⑨750)
	8. 5	県下一帯に集中豪雨。出雲崎・寺泊で土砂崩れ起こる(⑨576)
	9.16	第2室戸台風(台風18号), 県下を直撃。各地に被害がでる(⑨577)
	10.27	両津市柿野浦大火(⑨570)
	11. 1	北村知事, 病気のため辞任する(⑨409・444)
	11. 1	新潟地区地盤沈下解消のため, 通産大臣勧告による天然ガス採取規制を開始する(⑨489)
	12. 7	県知事選挙で塚田十一郎当選する(⑨445)
	12.16	長岡市, 県下初の交通安全都市を宣言する(⑨585)
1962	昭和37. 1.13	県議会, 新潟工業港建設促進決議を可決する(⑨446)
	1.16	塚田知事, 新潟工業港を中心に, 新潟市など5市7町15村を一丸とする百万人都市圏の建設構想を明らかにする(⑨446)
	1.22	長岡・柏崎地区新産業都市建設促進協議会結成(⑨446)
	2.末	県内26企業団体, 労働者の最低賃金を決める。適用事業所1679か所, 適用労働者数3万9119人に及ぶ(⑨547)
	3.19	県庁に総合開発計画の推進役となる企画部の新設きまる(⑨447)
	4. 1	新潟県青少年保護育成条例施行(⑨538)
	4.15	塚田知事, 岩船郡粟島浦村で最初の「移動県庁」を実施する(⑨445)

	4.18	県総合開発審議会第1回総会, 新潟市で開催。総合開発計画策定に乗り出す(⑨447)
	4.2	長岡工業高等専門学校開校式及び第1回入学式[長岡工専二十年史]
	4	県教育委員会, 「古跡台帳」を完成する(⑨612)
	5.21	関屋分水工事の法線を決定する(⑨448)
	6.1	国鉄新潟～長岡間の電化完成。新潟～上野間に特急「とき」登場する(⑨583)
	7. 1	第6回参議院議員通常選挙(⑨436)
	7.1	県, 交通安全県を宣言する(⑨585)
	7.17	県, 農業構造改善事業促進対策協議会を設置する(⑨518)
	7.24	県立教育研究所と理科教育センター新築落成する(⑨597)
	7	国鉄新潟支社管内の電化・気動車等無煙化列車の比率64パーセントに達する(⑨583)
	8.31	新潟市山ノ下地区住民ら, 同地区の工場群のばい煙について県と市に公害申し立てを行う(⑨732)
	9.15	村上・中条地区, 低開発地域工業開発促進地区に指定される(⑨483)
	9.2	新潟空港ターミナルビル落成式(⑨591)
	9	県華道連盟(県華連)が結成される(⑨617)
	10. 6	県議会, 「新潟地区新産業都市指定に関する決議文」採択(⑨449)
	10. 8	新潟市で5市8町11村の代表らが集まり, 新潟地区新産業都市指定促進総決起大会が開かれる(⑨449)
	10	県営胎内第一発電所(水路式)完成(⑨682)
	11. 1	NHK新潟放送局, 新潟・高田両教育テレビ放送を開始する(⑨626)
	11	東頸城郡松之山町地内で11月から地すべり活発化, 翌年2月災害救助法が適用される(⑨572)
		◇県下のテレビ普及率48.5パーセント。40年3月には87.7パーセントに達する(⑨624)
1963	昭和38. 1. 1	地域開発新時代に対応する新潟県工場誘致条例が公布される(⑨493)
	1.22	この日から25日にかけて, 県下各地に記録的大雪(38豪雪)。長岡など20市町村に災害救助法適用される(⑨450・574)
	1.25	県, 豪雪対策本部を設置する(⑨575)
	1	新潟空港B滑走路完成する(⑨591)
	3.16	能生町小泊で地すべり発生する(⑨572)
	3.25	新農山漁村建設総合対策7周年記念式典。新農山漁村建設総合対策事業終了する(⑨554)
	3.31	37年度で財政再建債の償還を終わり, 予定より2年間早く県財政再建計画を達成する(⑨467)
	4.17	県会議員選挙。自由民主党41, 社会党15, 民社党1, 県政会2, 無所属7人当選(⑨411)
	4.23	県立新潟女子短期大学開学式(⑨601)
	6.6～7	新潟県同盟会議結成大会(⑨542)
	6.15	百貨店審議会, 長岡のイチムラ・丸大の百貨店法による営業を認可。翌7月には新潟丸大も認可される(⑨501)
	7.11	新潟東港建設工事(運輸省直轄)起工式(⑨451・482)
	7.12	新潟地区新産業都市計画が閣議で決定される(⑨450)
	7.19	県労協, 第12回大会を開き, 新潟県労働組合評議会(県評)と改称する(⑨542)
	7.24	東北電力新潟火力発電所第1号機運転開始。昭和44年までに計4号機完成, 火力発電量が水力発電量を追い越す(⑨506)
	7	新潟市に勤労青年学校が開設される(⑨605)
	8. 1	沿岸漁業等振興法を公布施行(⑨517)
	8.27	県農業会議定例総会, 農業後継者確保のため「父子契約」の制度化を決議する(⑨555)

	9.26	新潟大学総合施設計画調査会設置。新潟大学の統合移転の調査を開始する(⑨602)
	10. 3	三菱化成直江津工場(アルミ電解工場)完工式(⑨497)
	10. 9	長岡市、全国で初めて「無雪都市宣言」を行う(⑨747)
	10.21	糸魚川、柏崎・吉田の2地区、低開発地域工業開発促進地区として第2次指定を受ける(⑨483)
	11.13	県公明選挙推進協議会と県選管、県公明選挙推進大会を開催する(⑨412)
	11.18	県社会教育委員連絡協議会結成される(⑨604)
	11.21	第30回衆議院議員総選挙。自由民主党9, 社会党5, 無所属1人当選(⑨437)
	12. 2	県農協中央会六日町支所と南魚農協組合長連絡会議、「県外郡外出かせぎ者有給帰郷運動」の実施を決める(⑨555)
	12.14	県総合開発審議会、塚田知事に県土全体の総合開発計画を答申する(⑨451・479)
	12.16	NHK新潟放送局、テレビのカラー放送を開始する(⑨626)
		◇新潟県自動車実在総数、11万台。昭和30年に比べ保有量5.5倍に急増する(⑨584)。自動車の貨物輸送量は3.2倍、旅客輸送人員も同期間に2.2倍に増加する(⑨587)
1964	昭和39. 1. 8	県教育委員会、長期総合教育計画を策定する(⑨820)
	2.13	第19回国民体育大会冬季大会、16日まで高田市・妙高高原町で開かれる(⑨606)
	2.28	地方開発審議会、新潟地区新産業都市の指定を行う(⑨452・480)
	3. 2	新潟地区新産業都市建設推進協議会(新潟・新発田など21市町村の首長・議長で構成)総会が開かれる(⑨452)
	3.26	財団法人新潟県観光公社発足する(⑨590・815)
	4.12	新潟～両津間に2代目おけさ丸(1315人乗り、950トン)が就航する(⑨590)
	5.15	県農協中央会、出稼ぎ者の対策要項をまとめ、「出かせぎ者有給帰郷運動」を働きかける(⑨555)
	6. 1	日本国内航空、大阪～新潟～札幌を結ぶ縦貫空路を開設する(⑨591)
	6. 6	第19回国民体育大会(新潟国体)開催(11日まで)。東京都以外で国体史上初の天皇・皇后両杯を獲得する(⑨607)
	6.16	新潟地震発生、被害総額2500億円に上る(⑨456)
	6.29	塚田知事、新潟県震災復興局を発足させる(⑨463)
	7. 1	NHK新潟放送局、FM放送を開始する(⑨626)
	7. 7	中越地方を中心に豪雨。死者・行方不明10人(⑨461)
	7. 9	林業基本法公布施行(⑨517)
	7.17	県評、新潟地震復興共闘会議を結成する(⑨545)
	7.17	県教育委員会、高等学校の通学区域を中学区制に改正、従来の23学区制を10学区制とし、翌年4月から実施する(⑨599)
	8.2	新潟交通の新潟市内線に初めてワンマンバスが登場する(⑨589)
	9. 3	県評・地区労、地震に名をかりた首切り合理化粉碎県総決起大会を開催する(⑨545)
	10	新潟市民吹奏楽団が結成される(⑨619)
	10	五十嵐川の県営笠堀発電所完成。11月18日竣工式挙行(⑨682)
	11.19	新潟県新潟地震災害復興委員会、塚田知事に復興計画を答申する(⑨463)
	11.24	新潟市で農業危機突破・災害復興促進県下農民大会開催。震災と水害の復興促進、出稼ぎ対策の強化等を決議し、農民代表500人、知事との会談を求め県庁に座り込む(⑨553)
		◇新潟県内の電話加入数、10万8000台。昭和30年比で2.4倍、電話の普及進む(⑨592)
1965	昭和40. 1.13	新潟市西大畑町の女性デザイナー誘拐され、14日死体で発見される(⑨581)

	2.24	新潟大学, 新潟市五十嵐地区に統合移転を決定する(⑨602)
	3. 3	高田市議会新潟大学対策特別委員会・新潟大学高田分校拡充期成同盟会, 教育学部の新潟統合に反対する(⑨602)
	3.13	県労働総同盟組合会議が解散し, 全日本労働総同盟新潟地方同盟となる(⑨542)
	4. 1	新潟大学歯学部新設(⑨603)。新潟青陵女子短期大学開学(⑨833)
	4. 1	河川法改正法案公布に伴い, 関屋分水事業は県単事業から国の直轄事業に移管となる(⑨702)
	4.23	新潟市でソ連極東物産展(28日まで)はじまる(⑨504)。同日新潟市, ハバロフスク市と姉妹都市調印(⑨810)
	4.28	新潟大学の統合問題調整のため, 新潟大学問題懇談会が新潟市で開かれる(⑨602)
	5.2	「明るく正しい参議院選挙県推進大会」を新潟市で開く(⑨635)
	5.28	県町村会定期総会, 都市と町村間の所得・行政格差の是正を訴え, 地方交付税率の引上げ等を政府に要望する(⑨679)
	6. 5	県農協米価対策本部・県農業会議・日農県連共催の米価要求新潟県農民大会開催, 適正米価決定まで予約拒否を決定する(⑨771)
	6. 6	第1回県民スポーツの日, 中央大会が柏崎市で開催される(⑨866)
	6.12	新潟大学医学部教授, 阿賀野川流域に有機水銀中毒患者が発生していると発表, 新潟水俣病の存在が明らかになる(⑨726)
	7. 4	第7回参議院議員通常選挙(⑨635)
	8.27	第4回青少年問題研究大会, 「家庭の日」実施を決める(⑨751)
	10. 1	新潟県の人口239万8931人。人口の県外流出と第二・三次産業への移動が増加する(⑨528～531・538)
	10.16	農林省, 上越農業経済圏を含む全国8地域の整備基本計画作成を通達する(⑨519)
	10.2	自民党県議9人, 知事から贈られた20万円の中元を返却, 20万円中元事件起こる(⑨454)
	11.14	県知事選で塚田十一郎再選される(⑨454・635)
	12.15	県警, 県庁知事室・知事公舎の家宅捜索を実施する(⑨455)
	12.22	自民党4県議, 県議会開会中に逮捕される(⑨454)
	12.23	県議会, 県政の威信回復をはかる決議を行い, 県政の威信回復に関する特別委員会を設置する(⑨455)